



令和2年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年2月12日

上場会社名 土木管理総合試験所
コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門長 (氏名) 西澤 清一

TEL 026-293-5677

定時株主総会開催予定日 令和3年3月23日 配当支払開始予定日

令和3年3月24日

有価証券報告書提出予定日 令和3年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期	6,207	2.3	387	20.4	410	21.8	293	4.1
元年12月期	6,066	7.1	487	1.1	525	5.9	305	6.3

(注) 包括利益 2年12月期 272百万円 (13.3%) 元年12月期 314百万円 (2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年12月期	20.19	20.16	6.8	7.0	6.2
元年12月期	21.17	21.14	7.4	9.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2年12月期 2百万円 元年12月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期	6,088	4,400	72.3	301.68
元年12月期	5,569	4,211	75.6	291.72

(参考) 自己資本 2年12月期 4,400百万円 元年12月期 4,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年12月期	419	139	13	1,181
元年12月期	612	304	176	889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年12月期		4.00		4.50	8.50	122	40.2	3.0
2年12月期		4.50		4.50	9.00	131	44.6	3.0
3年12月期(予想)		4.50		4.50	9.00		57.8	

3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,372	6.5	131	38.3	143	35.7	69	61.6	4.75
通期	6,975	12.4	400	3.1	416	1.6	226	22.6	15.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4社

(株式会社アースプラン、株式会社クリエイト、株式会社沖縄設計センター、C. E. LAB INTERNATIONAL CO., LTD)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2年12月期	14,997,695 株	元年12月期	14,843,600 株
2年12月期	412,200 株	元年12月期	407,200 株
2年12月期	14,516,749 株	元年12月期	14,436,400 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全世界的な経済の悪化を受け、国内でも経済活動が停滞し、極めて不透明な状況となっております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、新型コロナウイルスの影響で中止や延期となる現場がありましたがその影響は限定的でありました。一方で昨今激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が集中的に実施されることにより、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せされることから高需要が続いております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業及び地盤補強サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、中期経営計画である「7つの経営戦略」に取り組んでまいりました。「7つの経営戦略」は4つの経営基盤強化と3つの事業戦略からなり、経営基盤の強化では、①人材育成・福利厚生・企業コンプライアンスの強化、②労働集約型からの脱却、③組織体制の改革、④注力プロジェクトとマネジメント体制の見直しを行い、3つの事業戦略では、⑤イノベーションの創出、⑥完結型サービスの拡充、⑦海外展開の3つに注力してまいりました。今期にて中期経営計画の各取組が完了し成果のとりまとめを行うとともに次期中期経営計画「ソリューション企業へ」を策定し、すでにスタートしております。業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組による効率化が進む中、当社でも既存事業のICT化を目指し、WEB立会サービスの導入、AI開発、自動化（ロボット化）等の開発・導入を進めており、子会社と協力してBIM/CIM（Building/Construction Information Modeling Management）への取組も始めております。

9月には、インフラ調査・点検業界のビジネスマッチングサービス「Brid-ci」をスタートいたしました。これは、業者同士の受発注を効率化するサービスで、サイトに登録して頂くことで発注者側、受注者側双方が迅速にパートナーを探すことができるシステムであります。当社の新しいサービス形態としてスタートしております。

海外展開の進捗につきましては、ベトナムでの現地法人化手続きが完了し、8月18日にベトナム現地法人としてC.E.LAB INTERNATIONAL CO., LTDを設立し、オフショア事業を中心に進め海外展開の拠点として活動をスタートいたしました。

さらには、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会環境に対応すべく、オンライン商談等の導入を進め環境に左右されない体制を整えております。

また、8月には株式会社沖縄設計センターをグループ会社に迎え、土木管理グループとしてシナジー効果を発揮できるよう協業体制を強化しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、基幹業務がそれぞれ進捗したことにより売上高は6,207百万円（前期比2.3%増）、利益につきましては、営業利益387百万円（前期比20.4%減）、経常利益410百万円（前期比21.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益293百万円（前期比4.1%減）となりました。

なお、減収要因につきましては、販売管理費が前年同期比額で185百万円増加（前年同期比12.6%増）しており、これはM&Aによる支払手数料、のれん償却、人員増強による人件費の増加等によるものであります。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

試験総合サービス事業

当連結会計期間の売上高は、土質・地質調査試験において、大型案件への対応、災害復旧復興関連業務の増加で、現場試験975百万円（前期比5.7%増）、室内試験852百万円（前期比6.1%増）及び地質調査1,149百万円（前期比3.5%増）となり基幹業務がそれぞれ前期を上回る業績となったことから、土質・地質調査試験全体では3,386百万円（前期比5.0%増）となりました。非破壊調査試験では、コンクリート構造物の劣化診断調査・分析等のインフラストック維持管理業務、コンクリートの品質管理業務が引き続き順調に推移し、1,123百万円（前期比17.4%増）となり、業界の高需要を効率的に取込むことができました。環境調査試験では、法改正の影響によるアスベスト調査・分析の増加、塗膜分析等の受注が進みましたが、土壌汚染調査・工事等の受注が減少したため、783百万円（前期比4.0%減）となりました。物理探査部門（レーダ探査業務）は昨年と比べて大型案件の受注が減少したことから220百万円（前期比25.4%減）となりました。

以上の結果、セグメント売上高5,513百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益1,047百万円（前期比0.3%減）となりました。

地盤補強サービス事業

当連結会計年度の業績は、コロナウイルスの影響により一般戸建住宅の着工件数減少等が影響し、前期比で減収減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高567百万円（前期比12.3%減）、セグメント利益39百万円（前期比34.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は6,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円の増加となりました。その内訳は以下のとおりであります。

資産の部では、流動資産が2,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金192百万円、受取手形及び売掛金77百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は3,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円の増加となりました。主な内訳は、土地34百万円、建設仮勘定119百万円の増加が主な要因であります。

負債の部では流動負債が1,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円の増加となりました。主な内訳は、買掛金30百万円、1年内返済予定の長期借入金57百万円、未払法人税等34百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は594百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円の増加となりました。主な内訳は、長期借入金157百万円、退職給付に係る負債27百万円の増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は72.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,181百万円となり、前連結会計年度末と比べて292百万円増加しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの主な内訳は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、519百万円（前期より93百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益476百万円（前期より16百万円の増加）、減価償却費270百万円（前期より15百万円の増加）、受取保険金70百万円（前期より62百万円の増加）等によるものであります。

投資活動によって使用した資金は、239百万円（前期より64百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出199百万円（前期より45百万円減少）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出240百万円（前期より240百万円の増加）等によるものであります。

財務活動によって使用した資金は、13百万円（前期より190百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入250百万円（前期より250百万円の増加）等によるものであります。

（4）今後の見通し

今期の見通しにつきましては、例年通り第1四半期、第4四半期に官庁案件の納品が集中するため繁忙期となります。第2四半期、第3四半期は発注案件が減少するため、保守的な予算編成となっております。

第36期（2020年度）の受注件数は3万件程度でありまして、前年比でほぼ100%でありました。連結売上高の伸長は2%程度となっておりますが、市場環境は国土強靱化政策、インフラストックの維持管理等で活況であり、第37期（2021年度）に関しても既存業務（土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験）は堅調に推移すると考えております。

こうした状況のなか、既存業務の効率化と新規事業の導入を進め、既存業務プラスアルファで業績を伸長させるべく、新中期経営計画（2021年～2023年）策定し進めてまいります。

以上の取組みによって、売上高6,975百万円、営業利益400百万円、経常利益416百万円、親会社株主に帰属する当期純利益226百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,351	1,361,916
受取手形及び売掛金	952,539	1,029,888
商品	282	1,749
仕掛品	383,675	446,599
貯蔵品	15,133	15,145
その他	45,582	97,162
貸倒引当金	△4,609	△4,012
流動資産合計	2,561,956	2,948,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,911	1,005,185
機械装置及び運搬具(純額)	264,182	214,237
工具、器具及び備品(純額)	91,631	69,894
土地	505,870	540,568
リース資産(純額)	170,475	155,630
建設仮勘定	1,224	120,305
有形固定資産合計	2,039,295	2,105,823
無形固定資産		
のれん	20,373	183,887
その他	107,815	145,064
無形固定資産合計	128,188	328,951
投資その他の資産		
投資有価証券	683,695	501,798
繰延税金資産	99,897	126,508
その他	58,018	77,762
貸倒引当金	△1,206	△960
投資その他の資産合計	840,405	705,109
固定資産合計	3,007,889	3,139,883
資産合計	5,569,845	6,088,331

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,933	222,505
1年内返済予定の長期借入金	—	57,228
リース債務	58,859	55,904
未払金	295,934	282,172
未払法人税等	109,266	143,932
工事損失引当金	5,630	2,848
その他	299,956	328,739
流動負債合計	961,580	1,093,330
固定負債		
長期借入金	—	157,828
リース債務	114,539	102,045
退職給付に係る負債	271,303	299,083
役員退職慰労引当金	—	24,670
その他	11,086	11,165
固定負債合計	396,929	594,792
負債合計	1,358,510	1,688,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,261	1,204,820
資本剰余金	1,131,759	1,155,319
利益剰余金	1,923,245	2,085,806
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	4,212,218	4,421,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△882	△21,445
為替換算調整勘定	—	△245
その他の包括利益累計額合計	△882	△21,690
純資産合計	4,211,335	4,400,208
負債純資産合計	5,569,845	6,088,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	6,066,262	6,207,980
売上原価	4,102,711	4,157,838
売上総利益	1,963,550	2,050,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,205	157,963
給料手当及び賞与	625,367	674,840
退職給付費用	17,954	30,567
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,072
法定福利費	104,875	114,814
貸倒引当金繰入額	1,123	△85
減価償却費	45,511	50,141
のれん償却額	5,314	21,747
地代家賃	101,336	104,120
支払手数料	137,292	200,264
その他	299,524	306,818
販売費及び一般管理費合計	1,476,507	1,662,264
営業利益	487,043	387,877
営業外収益		
受取利息	2,074	687
受取配当金	11,561	11,885
売電収入	2,053	2,072
投資事業組合運用益	12,357	9,973
持分法による投資利益	4,129	—
その他	10,526	7,454
営業外収益合計	42,702	32,074
営業外費用		
支払利息	728	1,690
訴訟関連費用	764	420
株式交付費	—	1,424
売電原価	1,812	1,587
雑損失	318	1,688
持分法による投資損失	—	2,169
その他	1,091	616
営業外費用合計	4,714	9,597
経常利益	525,031	410,355
特別利益		
受取保険金	8,373	70,697
投資有価証券売却益	—	2,169
特別利益合計	8,373	72,867
特別損失		
災害による損失	36,253	6,499
投資有価証券評価損	37,133	—
特別損失合計	73,386	6,499
税金等調整前当期純利益	460,018	476,722
法人税、住民税及び事業税	186,015	205,512
法人税等調整額	△31,683	△21,834
法人税等合計	154,332	183,677
当期純利益	305,686	293,044
親会社株主に帰属する当期純利益	305,686	293,044

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
当期純利益	305,686	293,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,420	△20,562
為替換算調整勘定	—	△245
その他の包括利益合計	8,420	△20,807
包括利益	314,106	272,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,106	272,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181,261	1,131,759	1,729,441	△24,047	4,018,414
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△111,882		△111,882
親会社株主に帰属する 当期純利益			305,686		305,686
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	193,804	—	193,804
当期末残高	1,181,261	1,131,759	1,923,245	△24,047	4,212,218

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△9,302	—	△9,302	4,009,111
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△111,882
親会社株主に帰属する 当期純利益				305,686
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,420		8,420	8,420
当期変動額合計	8,420	—	8,420	202,224
当期末残高	△882	—	△882	4,211,335

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181,261	1,131,759	1,923,245	△24,047	4,212,218
当期変動額					
新株の発行	23,559	23,559			47,119
剰余金の配当			△130,483		△130,483
親会社株主に帰属する 当期純利益			293,044		293,044
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,559	23,559	162,561	—	209,681
当期末残高	1,204,820	1,155,319	2,085,806	△24,047	4,421,899

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△882	—	△882	4,211,335
当期変動額				
新株の発行				47,119
剰余金の配当				△130,483
親会社株主に帰属する 当期純利益				293,044
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,562	△245	△20,807	△20,807
当期変動額合計	△20,562	△245	△20,807	188,873
当期末残高	△21,445	△245	△21,690	4,400,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,018	476,722
減価償却費	255,180	270,969
のれん償却額	5,314	21,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,030	△994
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1,765
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△29	△2,782
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,560	27,779
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	1,072
受取利息及び受取配当金	△13,635	△12,573
支払利息	728	1,690
持分法による投資損益(△は益)	△4,129	2,169
投資事業組合運用損益(△は益)	△12,357	△9,973
投資有価証券評価損益(△は益)	37,133	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,169
受取保険金	△8,373	△70,697
災害損失	36,253	6,499
売上債権の増減額(△は増加)	△71,412	△47,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,791	△41,343
仕入債務の増減額(△は減少)	4,982	21,627
未払金の増減額(△は減少)	△3,216	16,633
その他	107,084	△7,421
小計	828,923	649,870
利息及び配当金の受取額	13,851	13,610
利息の支払額	△728	△1,734
災害による保険金収入	8,373	70,697
災害損失の支払額	△4,845	△32,257
法人税等の支払額	△232,800	△180,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,774	519,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△820,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	820,000	820,000
有形固定資産の取得による支出	△244,217	△199,007
投資有価証券の取得による支出	△135,830	—
投資有価証券の売却による収入	—	54,379
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△240,672
その他	△24,498	△54,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,546	△239,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	—	△47,643
リース債務の返済による支出	△65,088	△64,706
株式の発行による収入	—	6,175
配当金の支払額	△111,801	△130,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,890	13,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131,337	292,564
現金及び現金同等物の期首残高	758,014	889,351
現金及び現金同等物の期末残高	889,351	1,181,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務内容別に業務を統轄する部門を置き業績を管理しており、各部門は取り扱う業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は業務内容別セグメントから構成されており、「試験総合サービス事業」及び「地盤補強サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

試験総合サービス事業	土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験
地盤補強サービス事業	地盤補強工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,292,669	647,260	5,939,930	126,332	6,066,262	—	6,066,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,292,669	647,260	5,939,930	126,332	6,066,262	—	6,066,262
セグメント利益 又は損失(△)	1,050,397	60,231	1,110,629	△692	1,109,936	△622,893	487,043
その他の項目							
減価償却費	163,637	499	164,137	14,010	178,148	75,435	253,583
のれん償却額	—	—	—	5,314	5,314	—	5,314

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△622,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額75,435千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,513,554	567,525	6,081,080	126,900	6,207,980	—	6,207,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,513,554	567,525	6,081,080	126,900	6,207,980	—	6,207,980
セグメント利益 又は損失(△)	1,047,487	39,780	1,087,268	△2,892	1,084,375	△696,497	387,877
その他の項目							
減価償却費	169,707	498	170,205	14,185	184,391	85,173	269,564
のれん償却額	16,432	—	16,432	5,314	21,747	—	21,747

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△696,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額85,173千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり純資産額	291.72円	301.68円
1株当たり当期純利益	21.17円	20.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.14円	20.16円

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	305,686	293,044
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	305,686	293,044
普通株式の期中平均株式数（株）	14,436,400	14,516,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	22,916	19,655
（うち新株予約権（株））	(22,916)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	4,211,335	4,400,208
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,211,335	4,400,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	14,436,400	14,585,495

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アースプラン

事業の内容：磁気調査、土木設計、測量及びコンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アースプランは、磁気探査、測量設計事業を営んでおり、所在地の沖縄県特有である不発弾探査にて売上、利益を伸長させております。ニッチな業種で活動していることから、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和2年1月27日(株式取得日)

令和2年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アースプラン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社アースプランを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

令和2年4月1日から令和2年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
-------	----	-----------

取得原価	220,000千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等20,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

56,276千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	174,828千円
固定資産	<u>7,870千円</u>
資産合計	<u>182,699千円</u>
流動負債	<u>18,975千円</u>
負債合計	<u>18,975千円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クリエイト

事業の内容：磁気調査、土木設計、測量及びコンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社クリエイトは、磁気探査、測量設計事業を営んでおり、所在地の沖縄県特有である不発弾探査にて売上、利益を伸長させております。ニッチな業種で活動していることから、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和2年1月27日(株式取得日)

令和2年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社クリエイト

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社クリエイトを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

令和2年4月1日から令和2年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等2,836千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15,417千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,400千円
固定資産	501千円
資産合計	18,902千円
流動負債	4,319千円
負債合計	4,319千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：株式会社沖縄設計センター
事業の内容：設計、測量業務
- (2) 企業結合を行った主な理由
株式会社沖縄設計センターは、主に設計事業を営んでおり当社事業と幅広い分野でシナジー効果を発揮できると考えております。
- (3) 企業結合日
令和2年8月31日（株式取得日）
令和2年9月30日（みなし取得日）
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
株式会社沖縄設計センター
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社沖縄設計センターを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

令和2年10月1日から令和2年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
取得原価		220,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 24,505千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

113,566千円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	94,183千円
固定資産	<u>86,240千円</u>
資産合計	<u>180,424千円</u>
流動負債	37,016千円
固定負債	<u>29,072千円</u>
負債合計	<u>66,089千円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

8. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、令和3年1月15日開催の取締役会において、株式会社アドバンスドナレッジ研究所の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結し、令和3年1月18日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アドバンスドナレッジ研究所

事業の内容：熱流体解析ソフトウェア開発及び解析技術コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アドバンスドナレッジ研究所は、熱流体解析ソフトウェア開発及び解析技術コンサルティング事業を営んでおり、他社に類を見ない先進性、独自性を有しております。近年、建設業界において、省エネと快適性に関するシミュレーションを設計側に求める事例が増加しており、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和3年1月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アドバンスドナレッジ研究所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社アドバンスドナレッジ研究所を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	880,002千円
取得原価		880,002千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等58,148千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

資金の借入

当社は、以下の通り取引金融機関から資金の借入れを実行しております。

1. 資金の用途：株式取得

2. 借入先の名称：株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行

3. 借入金額：880,000千円

4. 借入金利：市場金利等を勘案して決定しております。

5. 借入実行日：令和3年1月15日

6. 返済期限：令和9年12月

7. 担保提供資産又は保証の内容：なし